

指定出資法人の役員への府職員の派遣に関する調査票

法人名	(公財)大阪産業局					
法人所管課	商工労働部商工労働総務課					
設立年月日	平成31年4月1日					
役員数	常勤	5名	うち府派遣	1名	うち府退職者	名
			その他			4名
	非常勤	7名	うち府派遣	0名	うち府退職者	0名
職員数(常勤)	166名		うち府派遣	20名	うち府退職者	1名
主な事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営相談、マーケティング支援 ・ スタートアップ支援 ・ 事業承継支援 ・ 人材確保、育成支援 ・ ものづくり支援、設備貸与 ・ 施設管理運営(マイドームおおさか、大阪産業創造館) 					
対象役員	常務理事					
<p>【法人の課題等】</p> <p>●大阪産業局の役割</p> <p>◆大阪産業局は副首都推進本部会議での議論を経て、府の指定出資法人である旧(公財)大阪産業振興機構と市の関連法人である旧(公財)都市型産業振興センターを合併して設立した、大阪の中小企業支援の中核的支援機関である。</p> <p>◆府市は産業政策の立案をはじめとする企画機能を、産業局は具体的な事業の執行を担うという役割分担の下、産業局はその専門性、機動性、ノウハウや金融機関はじめ産学官のネットワークなどの資源を活かし、府市からの交付金を柔軟に活用することで、企業の経営基盤の強化や創業等に向け、効果的かつ効果的な支援を実施している。</p> <p>●これまでの取組</p> <p>◆副首都推進本部会議での議論を踏まえ、府直営事業のうち国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援等について事業費を交付金化し、産業局へ段階的に移管してきた。</p> <p>◆産業局は中期経営計画(R2~6)に基づき、府市の交付金を活用しながら、国際ビジネス支援、創業・スタートアップ支援、事業承継支援や中小企業DX推進など、中小企業に対する幅広い支援を実施してきた。加えて、時代のニーズや今日的課題を踏まえ、万博共創ビジネス推進、外国人材マッチングプラットフォームの構築などの取組みも実施している。</p> <p>●今後の課題</p> <p>◆労働人口減少などに伴い深刻化する人材不足に対し、府市交付金だけでなく国補助金や自主財源等を有機的に組み合わせ、幅広い人材確保支援策を整備し、それらを社会情勢の変化に柔軟に対応させながら、経営支援策として継続的に実施していくことが必要。</p> <p>◆府内ものづくり中小企業の総合支援拠点であるMOBIOについては、企業を取巻く社会経済情勢の変化に対応するため、よりの確に企業ニーズを捉え、事業を変えていく必要がある。また、カーボンニュートラルやGX等の時代の要請に中小企業が対応できるよう、技術的な支援の強化が今後一層求められる。</p> <p>◆なお、万博における中小企業・スタートアップの出展支援や、会場内外でのさまざまなビジネスチャンスの提供など、府内中小企業が万博のインパクトを広く享受するための府市と連携した支援が求められており、万博終了後には府市や国、他の支援機関等とも連携して万博のレガシーも継承しながら、大阪経済の発展により一層寄与していかなければならない。</p>						

【上記課題に対する対応方針等】

●府は政策立案を担う立場から、府域の社会経済情勢に即した中小企業・スタートアップに対する適切な支援策を企画。産業局が府市の政策に基づき中核的支援機関としての役割を果たせるよう、事務執行に必要な人員を府から派遣するとともに、大阪府中小企業支援交付金をはじめ必要な事業費を措置し、引き続き、中小企業への幅広い支援を実施。

●府市の中小企業支援の方針に基づき、中小企業支援を計画的に実施するため、産業局は今年度中に次期中期経営計画（R7～11）を策定。同計画に基づき、産業局の持つ専門性、機動性、ノウハウや産学官のネットワークなどの資源を活かし、引き続き効果的な支援を実施していく。また、変化する経済情勢に対応するため、必要に応じ適宜計画の見直しを行う。

●人材確保の支援については、「中小企業の人材確保・活用力の向上、次代を担う産業人材の育成」を次期中期経営計画の柱に位置づけ、人材の採用・定着をサポートするとともに、外国人や女性など多様な人材の活躍を促進、将来の大阪経済の成長の源泉となるイノベーション人材・起業家を育成など包括的な支援を展開する。

●府と産業局で協議を行っているMOBIOのあり方については、法人統合により多様化したリソースの有効活用や組織・事業再編を進めるとともに、環境に配慮したものづくりへの転換などに対する技術的な支援を強化していくため、大阪産業技術研究所などの関係機関との連携強化を図っていく。

●産業局は、万博のインパクトを府内企業が享受できるよう、中小企業・スタートアップを世界に発信する場を創出（中小・スタートアップ出展企画推進委員会）するとともに、大阪のものづくり企業が万博を機に来阪する国内外の企業等とマッチングする機会を創出（ものづくり中小企業の工場視察受入コンシェルジュ）。府はこうした産業局の取組を、さらに万博終了後の中小企業支援にもつなげられるよう施策立案していく。

【対象役員の職務】

●業務執行理事である常務理事として、産業局が実施する事業を府の産業政策を踏まえて組み立て、専門性、機動性、ノウハウやネットワークなど産業局が有する資源を最大限活かせるよう法人内で組織や人員配置の見直し・改善をリードし、府施策を組織に浸透させて効率的・効果的な支援を実施していく役割を担っている。

●業務執行理事（専務理事・常務理事）唯一の府派遣職員（※）として、

- ・中小企業支援機能の強化に向け、府幹部職員として身分や経験、知見などを活用した、府や大阪市や国、経済界等と高度な対外調整
- ・府市の中小企業支援の方向性を踏まえた次期中期経営計画を、市派遣役員とともに策定し実行
- ・府市交付金等予算の効率的・効果的な執行や理事会・有識者会議等での報告

といった業務において、法人内で中心的な役割を担っている。

※専務理事：旧（公財）都市型産業振興センター（大阪市関連団体）前理事兼事務局長

常務理事：大阪府次長級職員1名、大阪市部長級職員1名、大阪商工会議所部長1名

【対象役員が担当する部門と主な分掌事務】

以下の部門を分掌。

- ・HR戦略部・・・人材支援事業に関すること
- ・MOBIO事業部・・・クリエイション・コア東大阪の管理・運営、産学連携支援、下請中小企業あっせん・情報提供、ものづくり企業に対する相談支援事業や販路開拓支援事業に関すること
- ・設備支援部・・・設備貸与（割賦販売及びリース）、設備貸与の債権管理に関すること
- ・施設運営部・・・マイドームおおさか展示場・会議室の運営、展示会等の誘致・企画・開催に関すること

【法人の課題等を踏まえ、今後、対象役員に府職員を派遣する必要性等】

●産業局は府市の中小企業支援事業の実施を担う「府政・市政の執行部隊」として統合・設立されたもので、産業局が交付金を活用して行う中小企業支援事業は府市の産業政策と一体のもの。その実施にあたっては、専務理事とともに府市の産業政策の方向性と支援現場の意見との擦り合わせを行うなど、府市との高度な調整による政策協調が不可欠である。

●また、産業局のリソースを有効活用して効率的・効果的に府事業を実施するには、事業再編や組織・人員配置の見直し・改善を常に図っていく必要があり、その実現に向けては、府はもとより、他の常務理事や専務理事、大阪市等との高度な調整を行わなければならない。

●特にMOBIOの機能強化については、有識者会議でも「拠点（ハード）と事業（ソフト）が紐づいたまま。もっと柔軟に事業運営すべき。」と指摘されており、MOBIO事業部を分掌する常務理事として、産業局全体のリソースの有効活用や組織・事業再編、機能強化を主導し、施設設置母体の（独法）中小企業基盤整備機構とも協議し理解を得て、実現しなければならない。

●加えて、府内中小企業に大きな影響を与える突発的な事象が発生した場合には、府からの緊急対応要請に対し、府派遣の常務理事として迅速に判断し、組織として実行に移すことが必要。

●以上のことから、万博開催を控え産業局に対する中小企業支援ニーズがより一層高まる中、大阪市との政策協調を図りつつ府の指定出資法人として府の産業政策を踏まえた効果的な事業執行を担保していくには、府政に精通し、豊富な知見と高度な調整能力により大所高所からの判断や交渉ができる府職員を常務理事として産業局に派遣し、法人の経営判断に直接関与することが不可欠。